

新聞の切り抜き記事から



研究員 井原 慶一

当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第33分冊 (2017年4月28日～2017年9月20日)

教員勤務実態 中学6割過労死ライン

文部科学省は28日、2016年度の教員勤務実態調査結果（速報値）を公表した。学校内勤務時間は10年前より増え、週60時間以上の教諭が小学校で33.5%、中学校で57.7%に上った。公立校教員の勤務時間は週38時間45分と規定。週40時間と規定する労働基準法に基づいても、これらの教諭は週20時間以上の時間外労働で、おおむね月80時間超が目安の「過労死ライン」を上回っていることになる。（千葉日報4/29）

改憲不要50%必要41% 本社世論調査

憲法記念日を前に、朝日新聞社は3月中旬から4月下旬、憲法を中心とする全国世論調査（郵送）を実施した。施行70年を迎え、いまの憲法が「日本にとってよかった」は89%に上ったほか、憲法改正については憲法を変える必要はない50%（昨年調査は55%）に対し、「変える必要がある」は41%（同37%）だった。（朝日5/2）

「自衛隊」加え新改憲案 自民策定 首相が方針

安倍晋三首相は9日の参院予算委員会の集中審議で、憲法9条1、2項を維持して自衛隊の存在を明記する自民党の新たな改憲案を策定し、衆参両院の憲法審査会に提示する意向を示した。

（毎日5/10）

「共謀罪」懸念の書簡

国連特別報告者「プライバシー制約」

「共謀罪」の趣旨を含む組織的犯罪処罰法の改正について、特定の国の人権状況などを調査・監視・公表する国連特別報告者で、「プライバシー権」担当のジョセフ・カナタチ氏（マルタ大教授）が、「プライバシーや表現の自由を制約するおそれがある」として懸念を表明する書簡を安倍晋三首相に送った。18日付。（朝日5/21）

八千代市長に服部氏 2度目の挑戦で初当選

任期満了に伴う八千代市長選は21日、投開票され、新人で元県議の服部友則氏（59）＝自民推薦＝が、現職の秋葉就一氏（48）＝1期＝と、前市議の嵐芳隆氏（51）、前市議の大塚裕介氏（32）、元市議の谷敷時子氏（55）の新人3氏を破り初当選した。（千葉日報5/22）

加計学園問題 「総理の意向文書存在」

前文科次官会見

学校法人「加計学園」（岡山市）が国家戦略特区を活用して愛媛県今治市に獣医学部を新設する計画をめぐり、前川喜平・前文部科学次官（62）は25日、東京都内で記者会見し、早期の開学を内閣府が「総理の意向」として文科省に求めた文書について、「確実に存在していた」と語った。

（読売5/26）

熊谷氏が3選 千葉市長選

任期満了に伴う千葉市長選は28日投開票され、現職の熊谷俊人氏（38）が新人で共産党千葉県中部委員会職員の大野隆氏（48）を破り、3選を果たした。（毎日5/29）

PTAや自治会…戸惑い 改正個人情報保護法施行

改正個人情報保護法が30日施行される。扱う個人情報に5,000人以下のPTAやマンション管理組合も規制の対象に加わり、厳格な情報管理を求められることになる。これまでと何がかわるのか法律用語は分かりにくく、名簿や連絡網を作成する担当者から戸惑う声も上がっている。（日本経済5/30）

刑事司法の大転換 「共謀罪」法成立

犯罪を計画段階から処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織的犯罪処罰法が15日、参院本会議で成立した。犯罪を実行に移した段階から処罰する、日本の刑事法の原則が大きく転換されることになる。（朝日6/16）

船橋市長に松戸氏 組織力生かし再選

任期満了に伴う船橋市長選は18日に投開票され、現職の松戸徹氏（62）＝自民、民進、公明推薦＝が、いずれも新顔で元市議の門田正則氏（70）、前県議の西尾憲一氏（66）、元中学校教諭の藪内好氏（69）＝共産推薦＝の3人を破り、再選を果たした。（朝日6/19）

所有者不明土地 全国に410万㌔

九州よりも広い約410万㌔の土地が、相続未登記などで所有者が分からなくなっている可能性があるという推計結果が、有識者の研究会によって26日公表された。土地の所有者の死後、長年にわたって放置され、公共事業の妨げになる事例も出

てきている。（朝日6/27）

民生委員の欠員194人に 県議会千葉

民生委員の県内総定員（独自権限を持つ千葉、船橋、柏の3市を除く51市町村）は6,276人。県が各市町村の意見を聞いて決めており、年齢要件も定める。総定員に対する充足率は4月1日現在96.9%で、半数超の市町村で不足している状況だ。（千葉日報6/28）

野田市の「寺子屋」好評

野田市が中学生を対象に今年度から始めた無料の学習支援事業「子ども未来教室」が、生徒や保護者から好評だ。公民館などを会場に大学生や元教員らが生徒を個別指導する取り組みで、市内の中学生の約17%に当たる675人（28日現在）が参加している。（読売6/30）

千葉競輪 存続へ

千葉市は5日、6月末までに存廃を最終判断するとしていた競輪事業について、存続の方針を明らかにした。（千葉日報7/6）

旭市長選挙 明智氏大差で3選

任期満了に伴う旭市長選は23日、投開票され、現職の明智忠直氏（74）＝自民、民進、公明推薦、2期＝が、新人で前市議の有田恵子氏（64）を破り3選を果たした。（千葉日報7/24）

普通交付税市町村1,394億円 不交付は6市

県市町村課によると、県内市町村分の普通交付税決定額は1,394億円（前年度比26億円減）で2年連続の減少となった。（朝日7/26）

第三次改造内閣 経済再生を最優先

第3次安倍・第3次改造内閣が3日夕、皇居で

の認証式を経て発足した。安倍首相は記者会見で、学校法人「加計学園」問題をめぐる問題などで国民の不信を招いたと陳謝した上で、2012年の政権交代時の「原点」に立ち返り、経済最優先でデフレ脱却を目指す方針を表明した。(読売8/4)

伊勢丹松戸 市が賃料支払

松戸駅前の伊勢丹松戸店の存続に向け、松戸市は22日、同店の賃料(年間約2億円)を市が来年度から10年間支払うことで、三越伊勢丹ホールディングス(HD)と合意したと明らかにした。市は店舗の一部を市民活動や生涯学習の発信拠点として整備し、駅前の活性化を目指す。ただ、市議会からは多額の予算を投入することに疑問の声も上がっている。(読売8/23)

自治体の電力小売り拡大

昨年4月に全面自由化された企業・個人に電力を小売りする新電力事業を31自治体がすでに始めており、86自治体が検討している。(朝日8/24)

北ミサイル日本通過

北朝鮮は日本時間29日午前5時58分、首都平壤の順安区域付近から弾道ミサイル1発を北東方向に発射した。北海道襟裳岬上空を通過し約2,700キロ飛行、6時12分に襟裳岬の東約1,180キロの太平洋上に落下した。(千葉日報8/30)

北朝鮮核実験 6回目最大規模か

北朝鮮は3日午後3時(日本時間午後3時半)、朝鮮中央テレビで「大陸間弾道弾ミサイル(ICBM)装着用の水素爆弾の実験に成功した」とする核兵器研究所の声明を伝えた。北朝鮮の核実験は6回目で昨年9月9日以来。(読売9/4)

幹事長に大島氏 前原執行部発足 山尾氏起用断念

民進党の前原誠司代表は5日の両院議員総会で、役員人事を示し、了承された。幹事長は、内定していた山尾志桜里・元政策調査会長から大島敦・元総務副大臣に差し替えた。(朝日9/6)

30市町村が最大2千円増 国保広域化で県保険料試算

国民健康保険の財政運営を来年4月、市町村から都道府県単位に切り替える「国保の広域化」で、県は8日、国からの財政支援も踏まえた年間標準保険料の試算(2017年度予算ベース)を公表した。市町村が独自に行っている一般財源からの補てん分を除き、県内1人当たりは10万3,955円で、15年度比1%減少。市町村別では激変緩和措置を全面実施した場合、都市部を中心に30市町で最大2千円の増加となる一方で、24市町村は減少する。(千葉日報9/9)

大学誘致に公費 明暗

学校法人加計学園による、愛媛県今治市での獣医学部新設計画をめぐって、自治体の補助金のあり方が議論されている。誘致した大学に通う若者らで活性化した自治体もあるが、学生集めに苦しみ、多額の公費を費やしながら撤退されるケースも相次いでいる。(朝日9/13)

<以下次号へ>